

平成 17-23-27 年接続産業連関表の公表
—接続産業連関表から見た我が国の経済構造の推移—

1 国内生産額が、名目、実質ともに、平成 17 年から 23 年にかけて減少したものの、23 年から 27 年にかけて増加。

国内生産額(各産業の取引額の総額)の3時点における推移を見ると、名目、実質(注1)ともに、平成27年がピークとなっています。

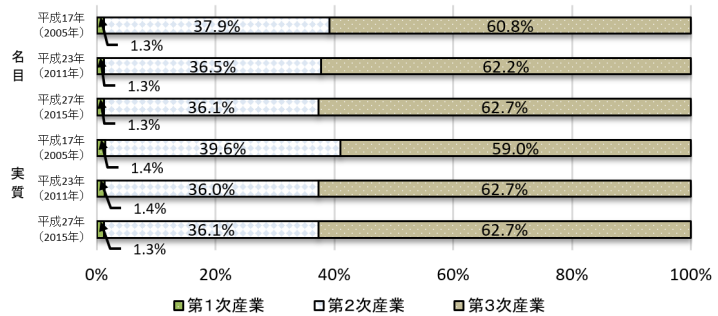
(注1)「名目」は平成17年、23年、27年における各時点の実際の取引額を表しており、「実質」は27年時点の価格を基準に、17年、23年時点の取引額を推計したものを表しています。

	金額 (兆円)		
	平成17年 (2005年)	平成23年 (2011年)	平成27年 (2015年)
名目	972.4	931.7	1,007.9
実質	1,003.0	954.1	1,007.9

2 第3次産業の占める割合は、名目、実質ともに、平成 17 年と比して増加。

第1次、第2次、第3次産業別の構成を見ると、名目、実質ともに、国内生産額における第3次産業の占める割合が高くなっています。

(注2) 第1次産業:「農林漁業」
第2次産業:「鉱業」、「製造業」、「建設」
第3次産業:上記4分野以外の分野



3 平成 17 年と 27 年の価格水準を比較すると、国内生産品についてはほぼ横ばいとなる一方、輸入品については上昇。

平成 27 年の価格水準を1としたインフレタ(注3)の推移から、17年と27年を比較すると、産業全体の国内生産品の価格水準は1.03倍とほぼ横ばいである一方で、輸入品については1.22倍に上昇しています。

(注3) インフレタが1より大きい場合は、時間の推移に伴い価格が上昇し、1より小さい場合は、価格が低下していることを意味します。

国内生産品	平成17年 (2005年)	平成23年 (2011年)	輸入品	平成17年 (2005年)	平成23年 (2011年)
産業全体	1.03	1.02	産業全体	1.22	1.08
鉱業	1.26	1.12	農林漁業	1.58	1.14
非鉄金属	1.55	1.04	プラスチック・ゴム製品	1.46	1.42
電力・ガス・熱供給	1.38	1.25	窯業・土石製品	1.51	1.46
電子部品	0.70	0.91	電子部品	0.81	1.20
情報通信機器	0.57	0.87	情報通信機器	0.57	1.00

今回公表した統計表データについては、総務省HPで提供しています

https://www.soumu.go.jp/toukei_toukatsu/data/io/index.htm

産業連関表

検索

【連絡先】

総務省政策統括官(統計基準担当)付統計審査官付
担当:野上副統計審査官
電話:03-5273-1088(直通)
FAX:03-5273-1189
E-mail:ioclass@soumu.go.jp

参考

接続産業連関表の概要

- 接続産業連関表は、産業間の取引状況をまとめた産業連関表(以下参照)について、直近年次を基準に、部門の概念・定義・範囲を統一した上で、改めて計数の推計を行って3時点間の時系列比較ができるようにしたもの
- 今回公表の接続産業連関表は平成 17-23-27 年を対象（令和元年 6 月 27 日に公表した平成 27 年（2015 年）産業連関表を基準。10 府省庁の共同事業）
- 接続産業連関表により、平成 17 年から 27 年にかけて、我が国の産業の市場規模、付加価値、消費・投資・輸出入、産業間の結びつきなどの経済構造の変化が分かります

産業連関表とは

- 「産業連関表」は、国又は地域において一定期間（通常 1 年間）に行われた財・サービスの生産状況や、産業間の取引状況等を、行列形式でまとめた統計。各産業が、相互に支え合って社会が成り立っているという実態を、具体的な数値の形で見る事が可能
- タテ方向（列）の計数をみると、財・サービスの生産に当たって用いられた原材料等の費用構成を、ヨコ方向（行）の計数をみると、生産された財・サービスの販売先の内訳を読み取ることが可能
- 産業連関表（全国表）は、昭和 30 年（1955 年）を対象にしたもの以降、関係府省庁による共同事業として、おおむね 5 年ごとに作成。平成 27 年表については、10 府省庁（総務省、内閣府、金融庁、財務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省及び環境省）の共同事業として作成
- 経済構造の実態が把握できるほか、経済波及効果などの分析を行う際の基礎資料としても利用。また、国民経済計算の基準改定時における不可欠な基礎資料としても利用

産業連関表の概念図

需要部門 供給部門	中間需要 (A)	最終需要 (B)	輸入 (C)	国内生産額 (A+B-C)
中間投入 (D)	【列】費用構成 (投入)	【行】販路構成(産出)		
粗付加価値 (E)		産業連関表では、各部門とも 「 $A+B-C=D+E$ 」 となっている。		
国内生産額 (D+E)				